

## 食料安全保障：その現状と対策を考える

権慧蘭（グオンヘラン）

熊本大学教育学研究科理科教育専攻（韓国）

### 1. はじめに

人間の生存に欠かせないものの一つは食である。しかしながら、人類を支えるものの最も基本である食は、環境問題をはじめ、現代の様々な現象に脅かされ、今や「食料安全保障」という問題として、国際的に関心を持つことが求められている。国際連合食糧農業機関(FAO)によると、「食料安全保障(food security)」とは「全ての人が、いかなる時にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養ある食料を物理的にも経済的にも入手可能であること」である（外務省、2017）。今や食料安全保障は、開発途上国を中心とする飢餓リスクの観点を越え、全地球的な課題として考える必要がある。そこで本稿では、食料安全保障に迫る現在の状況を把握し、食料安全保障のために必要なのは何かその対策を考えていく。

### 2. 食料安全保障に迫る現状

#### 2-1. 人口増加

国際連合（UN）によると、2050年には世界人口が90億人を超えると試算している。この数値は2015年より33%の人口増加であり、今後40年間、農業生産で60%以上の増産の必要性が見込まれる（外務省、2017）。現在、世界の農地面積は約15.4億 ha で、そのうち実際に農作物が栽培されているのは約12.6億 ha である。これは一見、栽培可能な農地が多く残っているように見えるが、加速する砂漠化や気候変動が考慮されてないことから、これらを

本当に食料増産用に使用できるかは疑問が残る（川島、2008）。勿論、今後の農業技術の発達によって、単位面積当たりの生産率が上がることも期待できないことではないが、これだけで食料生産を今までの60%以上に上昇させることは非常に挑戦的な課題である。

## 2-2. 気候変動

近年はすでに予知できない気象パターンを示しており、食料の収穫に悪影響を与えている。しかしながら、砂漠化は先進国、途上国の区別なく地球上で広がっており、今やその影響を受けやすい地域は陸地面積の約41%を占め、そこで暮らしている人は20億人を超えると推算される（環境省地球環境局、2008）。すでに2012年の時点で世界の約8.7億人が慢性的に栄養不足に苦しんでおり、その割合は全人口の12.5%を示しているが、今後の気候変動によって、2080年までにアフリカでの75%の人々が飢餓のリスクにさらされると予測されている（小泉、2012）。

## 2-3. 食料国際貿易の拡大

食料国際貿易は1960年代から1990年代の間に飛躍的に盛んになり、食料の総輸出量はそれまでの4倍が増加した（大賀、2005）。輸出用作物の生産の増加は、その国際取引価格が国の収入を大きく左右するため、国内の食料供給に悪影響を及ぼし、国内の食料自給率を低下させる。しかし、高い飢餓リスク下にある開発途上国は、外貨獲得のため、食料自給用の土地をコーヒー、紅茶、カカオ、園芸作物等の栽培地に変えつつある。2004年の時点で穀物を完全自給している国は192カ国中32カ国しかない。しかしながら、穀物自給率が50%に満たない国に合計で4億5,300万もの人々が居住している（増井、2008）。

一方、食料国際貿易は生産国から消費国への輸送を伴うが、その際に使用

されるガソリンなどの燃料が排出する二酸化炭素、いわゆるフードマイレージも看過できない（中田、2007）。輸送距離の拡大は莫大な燃料の消費を招き、環境に負荷を与えてしまう。また、燃料の供給は国際情勢に大きく左右されるため、食料供給を不安定化させることになる。

### 3. 食料安全保障のための対策を考える

#### 3-1. 国境を越えた新たな「成長」を考える

気候変動の問題が食料安全保障の文脈で議論されたのは、2008年6月にローマにで開かれた「FAO 世界の食料安全保障に関するハイレベル会合」が初めてである（小泉、2012）。国際的な議論の展開はまだ日が浅いが、しかし、安全な食糧を長期的に供給するためには、国を越えた国際的な連帯が喫緊の課題である。棟居（2006）は、将来の食事エネルギーの必要量は、社会・経済がどのような発展経路をとるかによって大きく異なってくることを明らかにし、長期の食料安全保障の検討において、どのような社会・経済の発展方向を前提としているかについて、まず議論が必要であることを主張している。今や無分別な成長による気候変動や砂漠化などを止めるため、国際的な制裁の強化が求められる。持続可能な発展、真の「成長」とは何かを全地球的なレベルで改めて見直していく必要がある。

#### 3-2. 国内の食の安全性を高める：地産地消

国の食料自給率の低下は食料の安全性を低下させる大きな要因であるといえる。ここでは、国内レベルで工夫できることの一例として日本の「地産地消」が考えられる。農林水産省によると、「地産地消」とは「国内の地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する」ことをいう（2009）。日本国内では2000年3月、食料自給率向上の重点事項として、地産地消を「食料・農業・農村基本計画」の中心に位置づけ、全国展開等を

積極的に推進してきた。産地から消費地までの距離は、輸送コストを減らし、地域内の物質循環に寄与する。それは、消費者がより健康的な食料を手に入れることになり、さらに地域の農業や農産物に親近感を持たせるような教育的効果にも繋がる。また、地産地消は単一作物を大規模に栽培することと異なり、地域の生産物の多様性にも寄与する。動植物集団を健康的に維持する鍵は「種の多様性を維持することである」と考えられている (Carson、1974)。つまり、地産地消は自給率を上げるだけではなく、害虫や伝染などからの被害を最小化する自然の方法であり、砂漠化を防ぐ対策としても期待される。日本の地産地消は他国においても持続可能な農業成長の一つの大きな鍵として注目すべきである。

### 3-3. 個人の責任と努力に目を向ける

気候変動への関心は、単に環境保護に留まらず、食料安全保障がもたらす人類生存への課題の一つとして意識される必要がある。しかし、一般人を対象としたアンケート調査によると、これらの問題の解決すべき主体は「世界の国々」である回答が圧倒的に多く、「個々人」と考える人は少ないという結果が示された。また、別の意識調査では、環境に対する意識が高い人の中にも、行動が伴わない層がその半分を占めることが分かった（以上 NTT レゾナント株式会社、2009）。

便利さを追求する社会の雰囲気から、我々は常に利便性を優先して生活しており、自らが率先して環境のために行動することは後回しになりがちである。しかし、便利さから失われているものの重さと、それが人間に及ぼす致命的な影響の大きさを考えなければならない。例えば、食品ロスの最小化や二酸化炭素の排出減少のための省エネ運動など、個人レベルでの実践はその大事な一歩である。個人が今の現状への自分の責任を認識し、実践していくことは、この問題の解決策になることはもちろん、将来、解決への活動の中

心となるであろう人材の育成、最終的には人類の生存の道に繋がることになる。

#### 4. 終わりに

本稿では、食料安全保障をテーマにし、現状とその対策を考察した。食料安全保障は人口増加、気候変動、食料国際貿易の拡大という地球的な動きと無関係ではないことがわかった。そこで、対策案として、真の成長のための国際レベルでの議論や制度の確立、国内レベルでの地産地消の推進、そして個人の意識の変化と実践について述べた。今、食料安全保障は喫緊の課題として全地球的な関心を高めるべき時である。将来、人類の生存のため、長期的・持続的な食料確保対策とは何か、全地球的な関心と知恵が求められる。

#### 参考文献

1. 外務省(2017)、「日本と世界の食糧安全保障」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000022442.pdf> ( 閱 覧 日 2017.07.25)
2. 川島博之(2008)、『世界の食料生産とバイオマスエネルギー：2050年の展望』、東京大学出版会
3. 環境省地球環境局(2008)、「砂漠化する地球：その現状と日本の役割」  
[https://www.env.go.jp/nature/shinrin/sabaku/index\\_1\\_1.html](https://www.env.go.jp/nature/shinrin/sabaku/index_1_1.html) ( 閱 覧日2017.07.25)
4. 小泉達治・金丸秀樹(2012)、「気候変動と世界の食料安全保障」、  
『環境科学会誌』25(6)
5. 大賀圭治・中山里美・高田直也(2005)、『食料の世界地図』、丸善株式会社
6. 増井好男(2008)、「食料資源問題の経済地理学的考察」、『東京農大農学集報』52(4)、  
『日本畜産學會報』80(4)

7. 中田哲也(2007)、『フードマイレージ』、日本評論社
8. 棟居洋介・増井利彦(2006)、「IPCC 排出シナリオ (SRES) にもとづいた世界の食事エネルギー必要量の長期推計」、『環境科学会誌』19 (6)
9. 農林水産省(2009)、「地産地消の推進について」  
[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gizyutu/tisan\\_tisyo/attach/pdf/index-19.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gizyutu/tisan_tisyo/attach/pdf/index-19.pdf)(閲覧日2017.08.02)
10. Carson Rachel(1974)、『沈黙の春』、新潮文庫
11. NTT レゾナント株式会社(2009)、「第10回環境・社会報告書に関する読者の意識調査」及び「エコ活動に対する意識調査」(Goo リサーチ)  
<http://research.nttcoms.com/database/01300>(閲覧日2017.08.02)